



印 西 市

議会 だより

第158号

平成23年(2011年)11月

発行
千葉県印西市議会
編集
議会だより編集委員会
〒270-1396
千葉県印西市大森2364-2
TEL 0476-42-5111(代)
FAX 0476-42-5299



10月22日に開催された「印西市民まつり」

平成23年 第3回 定例会

会期9月5日~10月5日

平成22年度決算を認定

第3回定例会は会期31日間で開かれました。
今定例会には、条例の制定が2件、条例の一部改正が4件、平成23年度補正予算が5件、その他4件の計15議案のほか、平成22年度決算の認定が7件、報告2件、同意2件、諮問1件、議員発議による発議案が2件、陳情4件が提出され、それぞれ慎重な審議が行われました。
なお、議案などの議決結果については、2ページに掲載しています。

決算審査特別 委員会設置

決算審査特別委員会 審査報告

平成22年度印西市各会計歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）、平成22年度印西市水道事業会計決算を重点的に審査するため決算審査特別委員会を設置し、付託した。
決算審査特別委員会の委員は、11名構成で決算審査に臨み、9月15日、16日、20日の3日間で活発かつ慎重な審査を行った。

選出した委員は次のとおり

委員長	小川 勇
副委員長	酢崎 義行
委員	雨宮 弘明
	岩崎 成子
	海老原作一
	近藤 瑞枝
	中澤 俊介
	橋本 和治
	上條 公司
	板橋 睦
	山田喜代子

【審査結果】

◆平成22年度印西市各会計歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）（認定）

◆平成22年度印西市水道事業会計決算（認定）

決算審査特別委員会の審査における主な質疑及びその答弁について要約して掲載します。

印西市一般会計について

質疑 庁舎改修は平成18年から22年まで5カ年にわたっているが、どのくらいの経費か。また、東日本大震災での耐震補強工事の効果は。

答弁 経費は、建築工事の3カ年で8億9169万450円、電気設備工事に2億7720万円、機械設備工事に3億4118万2800円、この3種の工事管理として、工事管理委託費が2681万7000円の総額15億3689万2500円。
改修の効果については、3月11日の東日本大震災において、多少のエキスパンション等の破損があったが、本庁舎は無事であったことから耐震補強工事の効果であると思う。

質問 子育てヘルプサービス事業について、予算額18万1000円に対して決算額が70万円となっているが、少なくなった理由は。

答弁 合併前はママヘルプサービスとして産後1カ月間を対象期間であったが、合併を機に対象期間を産前・産後2カ月、また傷病等により小学生以下の児童のいる世帯にも対象を拡大した。利用料金についても、市民税の課税世帯であれば1時間900円、非課税世帯が1時間400円であったものを一律に300円に引き下げ、制度の拡充に努めてきたが、昨年度の利用実績が前年度より減少していることから、今後とも利用の促進につながるよう周知に努めていきたい。

質問 国際理解教育推進事業について、事業の内容とその成果は。

答弁 国際理解教育ということで、ALT（外国語指導助手）を小・中学校に10名配置した。平成22年度より小学校での外国語活動が、小学5・6年生で年35時間始まり、その活動の中にこれらALTが入り、ネイティブの発音や外国の文化に触れることにより、子どもたちの外国に対する興味が大変高まったという

議案等議決結果一覧表

議案番号	件名	議決の結果
議案第1号	印西市暴力団排除条例の制定について	原案可決
議案第2号	印西市市民活動支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第3号	印西市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第4号	印西市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第5号	スポーツ基本法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案第6号	印西市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第7号	平成23年度印西市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第8号	平成23年度印西市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第9号	平成23年度印西市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第10号	平成23年度印西市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第11号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第12号	印西市基本構想の策定について	原案可決
議案第13号	印西市道路線の変更について	原案可決
議案第14号	印西市道路線の認定について	原案可決
議案第15号	平成23年度印西市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
認定第1号	平成22年度印西市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第2号	平成22年度印西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第3号	平成22年度印西市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第4号	平成22年度印西市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第5号	平成22年度印西市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第6号	平成22年度印西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第7号	平成22年度印西市水道事業会計決算認定について	認定
報告第1号	平成22年度継続費精算報告書について	—
報告第2号	平成22年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—
同意第1号	印西市固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて	同意
同意第2号	印西市教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	同意
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
発議案第1号	予算審査特別委員会の設置について	原案可決
発議案第2号	福島第一原子力発電所の事故による原子力損害への補償等に関する意見書の提出について	原案可決

成果が出ている。

また、中学校においても、より専門的に、発音の仕方、更に細かい文化等に授業の中で触れる機会が多くなり、大変成果が上がっている。

印西市特別会計について

質問 国民健康保険の特定健康診査等委託ということだが、特定検診の受診率と割合は。

答弁 被保険者の数が平均して2万650人。特定検診の受診率は31・6％、特定保健指導の実施率9・4％。

質問 下水道工事の計画は今後のように進めていくのか、また整備の条件はどのよう

うなものか、基本的な考えを聞きたい。

答弁 雨水整備については、既存市街地の市街化区域は完了している。汚水については、市街調整区域を整備していく方針で、現在は岩戸地区を整備している。下水道全体については、今後は雨水整備を進めていきたい。

印西市水道事業会計について

質問 漏水が問題となっているが、老朽化が原因のようだが、修繕での対応になるのか。

答弁 管渠の耐用年数には至っていないため、基本的には修繕での対応となる。

予算審査特別委員会設置	
副委員長	大塚 輝男
委員	浅沼美弥子
〃	國嶋 久善
〃	藤代 武雄
〃	松尾 榮子
〃	山本 清
〃	小川 義人
〃	齋藤 光彦
〃	松本多一郎
〃	板倉 正直
〔審査結果〕	
◆平成22年度印西市各会計補正予算（一般会計及び下水道・介護保険特別会計）（認定）	
◆平成22年度印西市水道事業会計補正予算（認定）	
委員 長	軍司 俊紀

予算審査特別委員会の審査における主な質疑及びその答弁について要約して掲載します。

印西市一般会計について

質問 今までの災害復旧費にかかった総額を概算で。

答弁 平成22年度、23年度の合計で4億円程度である。

質問 市税等の納付について、コンビニエンスストア収納とペイジーの導入によって手数料がかかるが、その1件当たりの金額は。

また、クレジットカードによる納付は検討しているのか。

答弁 手数料については、まだ確定していないが、おおむね63円くらいと見込んでいる。

クレジットカードによる納付については、今後、検討していく。

質問 地域介護福祉空間整備等交付金1170万円の交付内容はどのようなものか。

答弁 この交付金は介護療養型医療施設から老人保健施設への転換整備に関するものであり、転換する病床数としては18床を予定している。

1床あたり65万円の改修費が国から出るため、合わせて1170万円の整備となる。

質問 放課後児童保育に要する経費について、小倉台小第2学童クラブの設置に際し、指導員の使い勝手等について、要望をどれくらい聴取しながら計画を進めているのか。

答弁 現在の小倉台小児童クラブが定員を超えて運営している状況なので、現在の実際に携わっている指導員の声は聴取している。

質問 農産物の放射性物質の検査機器の購入によって、放射線量の測定方法や品目はどのようなものか。

答弁 印西地区を4ブロックに分けて、同じ農産物をその4地区から収穫し検査をする。全部で228サンプルを検査する予定である。

検査に係る人員については、県の緊急雇用事業を使い、2名を雇用する予定だ。

印西市特別会計について

質問 下水道使用料をコンビニエンスストアで納入できることにより、下水道使用者にとつては非常に便利になるが、一方では費用もかかる。収納率の向上につながっていくと見込んでいるか。

答弁 コンビニエンスストアは24時間営業のため、納入者の都合に合わせて納付できることから、納付の機会の拡大が図られ、下水道使用者のサービスの向上につながるとともに、収納率も多少なりとも上がるものと考えている。

「いんざい市議会だより」の1面に掲載する写真を募集しています。

【題材】印西市の四季折々の風景

【応募資格】市内在住、在勤または在学

応募方法等、詳細については議会事務局までお問い合わせください。

印西市議会事務局

☎0476-42-5111 内線607・608

北総地区市議会
正副議長会
議員研修会開催

10月20日（木）成田市において、千葉県北総地区市議会議員研修会が開催され、印西市議会から14名の議員が参加しました。

講師に野村稔氏をお迎えし、「地方議員のための基礎入門」についてご講演をいただきました。



一

般

質

問

平成23年第3回定例会では開会日から5日間、19人の議員による会派代表質問及び個人質問が行われ、市政全般に対して活発な議論が展開されました。ここでは紙面の関係でその一部を掲載いたします。

代表質問

総合計画の進捗状況と
木下駅圏の活性化施策

昂(すばる) 齋藤 光彦

質問1 印西市総合計画について①進捗状況について②基本構想について

市長 ①平成20年に総合計画策定基本方針を定め、その後、市民会議による提言書や市民アンケート調査、基本構想(素案)の市民意見公募及び市民説明会を開催した。

また、印西市総合計画審議会、印旛地区・本埜地区地域審議会において、それぞれ6



新たな利用が期待される印旛高校跡地

回の審議会を開催し、策定作業を進めてきた。基本構想については、総合計画審議会、印旛地区・本埜地区地域審議会において、基本構想(素案)が妥当である、という答申をいただき、総合計画策定本部会議において基本構想(案)が確定したことから、印西市基本構想の策定に関する条例に基づき、今議会に議案として、提出した。なお、

基本計画については、速やかに市民参加手続きを進め、策定をしていく予定である。②基本構想は、市のめざすべき「将来都市像」の実現に向けた、基本目標と政策を体系的に示すもので、平成32年の印西市のめざすべき姿として、印西市の持つ豊かな自然や歴史・文化、伝統などを活かしつつ、市民がまちに誇りと愛着を持ち「住んでよかった、これからも住み続けたい」と実感できるまちづくりが多く

に際しては、できる限り社会資本整備総合交付金を活用することと考え、道路用地、公園用地、幼保一体型施設など行政目的別に分類し、平成24年度以降、適時に事業ごとに取得をするものと考え、土地所有者である千葉県教育庁には、協議の中で申し出ている。整備スケジュールについては、基本計画(案)では、子育て支援機能施設の現状や、社会資本整備総合交付金を活用するには、現行計画の木下駅周辺を区域とする都市再生整備計画に盛り込むことを前提に作成したもので、平成24年度から27年度までの4カ年での整備スケジュールとなっている。②木下駅北口駅前広場については、用地及び家屋などの物件補償の契約が全て整い、今年度末までには物件の撤去を行っていくことになっている。平成24年度、市道14-002号線に駅前広場の雨水排水を流すための管渠を敷設する工事を行い、平成25年度に駅前広場の整備工事を行っていく。また、JT跡地については、木下駅周辺に残された公共的跡地ということで、中心市街地の活性化を図る上で、地元にとって重要な場所であるとの意見から、これまで、街中懇話会を中心に議論等をしてきたところである。

質問2 木下駅圏の活性化施策について①印旛高校跡地活用の課題について②木下駅前広場整備とJT跡地整備について

市長 ①面積は、約8万2千平方メートルで、用地取得

24年度に工事を行い、その後、オープンする予定でいる。

その他の質問

- ・千葉ニュータウン事業について
- ・交通問題について
- ・防災対策について
- ・観光行政について
- ・環境政策について
- 他

代表質問

予算編成方針・
教育振興基本計画の策定

北総志政会 藤代 武雄

質問1 平成24年度予算編成方針について伺う。

市長 平成24年度予算編成方針は確定に至っていないが、現在策定中の印西市総合計画並びに第4次印西市行政改革大綱との整合性を基本とし、将来にわたり財政の安定と健全化を図るため、財源の適正配分を念頭に予算編成方針を示したいと考えている。

質問 予算編成スケジュールについて伺う。

答弁 例年、10月初めに予算編成方針を示した後、各課



街開きする21住区

質問 重点となる歳出について伺う。

答弁 平成25年度末の千葉ニュータウン事業の収束に伴い、21住区の街開きに向けた基盤整備、小学校を核とした公共施設の整備、印西クリーンセンターの老朽化に伴う新施設の整備、木下駅北口広場及び小林駅舎等整備事業、また、合併協議会での決定事項及び事務事業の調整結果等による事業を地域の特殊性、区域全体のバランス、財政事情を考慮し逐次推進したいと考えている。

質問2 教育振興基本計画の策定について伺う。

教育長 平成18年に教育基本法が改正され、教育の振興に関する施策の総合的、計画的な推進を図るため、国は、基本的な方針及び講ずべき施策等について、平成20年度に「教育振興基本計画」を策定した。地方公共団体も、国の教育振興基本計画を参考に、地域の実情に応じた教育振興のための施策に関する計画を策定するよう、努力義務として定められている。

現在、市の基本構想及び総合計画の策定にあわせて「印西市教育振興基本計画」の策定に向け準備をしている。

質問 教育基本法の改正された背景をふまえ、策定についてどのように考えているか伺う。

教育部長 教育基本法改正の背景には、教育を取り巻く

環境の変化、子どものモラル及び学ぶ意欲の低下、家族や地域の教育力の低下などが指摘されている。地域の実情に即して、「知・徳・体」のバランスの取れた人間教育をめざし、教育振興基本計画を策定したいと考えている。

その他の質問

合併協定項目に基づいた履行状況について
放射性物質に対する基本的な考え方について
災害に強い都市基盤整備について
新たな医療整備構想について

質問 策定スケジュールについて伺う。

答弁 小中学校の新学期指導要領が平成23年度及び24年度から完全実施される。また、

代表質問
正徳会撤退の検証は・
焼却施設なぜ移転

新政 板橋 睦

質問1 病院問題について

医療法人社団正徳会撤退に対する検証を市はどの様に行ったのか。

健康福祉部長 詳細については行なわなかった。

質問 今後の公募の予定について。

市長 病院誘致については、引き続き二次救急医療及び入院機能を持つ医療施設が早期に設置されるよう望んでいるが、市としての今後の公募の予定はない。

質問 医療整備基本構想を作成し、許認可権もないのに市が公募を行い、正徳会を選定した事はなんだったのか。

健康福祉部長 医療整備基本構想は公募を行うためのものではない。

質問 市街化区域に建設という方針に変わりはないのか。

市の総合計画が平成24年度から開始されることから来年度の策定に向け進めている。

・合併協定項目に基づいた履行状況について
・放射性物質に対する基本的な考え方について
・災害に強い都市基盤整備について
・新たな医療整備構想について

市長 「市街化区域」とは

すでに市街化を形成している区域で概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域として定められ、「市街化調整区域」は、開発を抑制すべき区域として定められている。

また、本市における市街化区域の現状として、多くの未利用地を抱えており、当該区域の早期熟成が求められていることから、病院開設予定地としては、市街化区域が望ましいものと考えている。

質問 医療法人緑正会の現状について。

答弁 平成24年12月の病院開設に向け準備をしておりますが、都市再生機構からの病院用地の引き渡しについて、当初予定していた7月初旬から「東日本大震災」の影響に



現在の印西クリーンセンター

より遅れが生じている。なお、現在の状況としては、病院の建築確認申請をするための手続きを行うなどの準備を進めている。

質問2 印西クリーンセンターについて。

「次期中間処理施設建設予定地」が管理者、副管理者間で協議され、決定した。その事を受けて説明会が開催されたが、参加者（住民）の意見はどのようなものであったか。

市長 印西地区環境整備事業組合では、7月31日に印西地区の全住民を対象として、「印西クリーンセンター次期中間処理施設整備に係る説明会」を開催し、当日は、住民や構成自治体の議員、印西地区次期中間処理施設整備検討委員会の委員など、約1000名の参加をいただいた。

説明会の内容については、まず、組合管理者から建設予

その他の質問

放射能汚染について

・木下駅圏の諸問題について
・買い物難民について

代表質問
市民オンブズの会 軍司 俊紀
放射線被ばくに関する市の
対応について

質問 放射線被ばくの対応について 学校や園で放射線量が、年間でどの程度までならば健康への影響がなく安全であると考えているのか。

市長 文部科学省の基準では学校や幼稚園などで受ける積算放射線量を年間1ミリシーベルト以下に抑えることを目指し、毎時、1マイクロシーベルトを目安として位置づけているところだ。市の状況は、これを下回っており、市の放射線のレベルは、健康に影響を及ぼす数値ではないとの専門家の見解だ。しかし、市では、子供達への影響を考慮し安心感を高めるため、現在、放射線量の低減化対策に取り組んでいる。

質問 文部科学省の基準値には「内部被ばく」に対して考慮されていないことは知っているか。

経済環境部長 知っている。

質問 子どもたちへの健康を守るために、「除染」を中心とした対応を図るべきと考えるがどのように対応するか。

市長 安心で快適な環境づくりのため、現在、小・中学校、幼稚園、保育園では、側溝清掃や砂場の砂の入れ替え作業に取り組むと共に校庭、

期中間処理施設整備検討委員会で検討していただいた。



除染作業が進む教育施設

つきりしている食材だけを使用し、給食の提供に努めている。また、使用した食材の産地は給食センターのホームページにおいて公表し、2学期以降も産地の公表についても、継続して実施していく予定だ。さらに、全ての納入業者に文書で、食材の産地及び出荷時期および放射線量測定結果の証明書が出せるものについては提出するよう申し入れた。今後、市に放射能分析機が導入され、印西市産の農作物の測定が実施される予定なので、この分析結果の情報を元に給食で使用する印西市産の農作物の安全性を確認しながら、安全で安心な美味しい給食の提供に努めていく。

質問 給食の提供について「放射性物質が気になり、内部被ばくを考えると給食を食べさせたくない。学校より給食を選択性にするといった文書を出せないだろうか」という市民の声にどう応えるの

か。

教育部長 学校給食は、学校給食法に基づき、教育の一環として提供しているもので、食育を推進する上で、生きた教材としての給食の提供は大変な重要なことと考える。

質問 放射線量の数値を公園や公共施設など測定した場所に明示し、市民への情報公開をすすめるべきだと思いが、どのように考えるか。

市長 現在、放射線の測定

結果は、ホームページや広報への掲載、出先機関等への掲示により公表しているが、これらにより、市民への周知は図ることができているものと考えている。

その他の質問

- 放射線対策室の設置について
- クリーンセンターの建替えについて
- 環境保全条例について
- 牧の原駅圏の将来について

代表質問

放射線対策について

公明クラブ 橋本 和治

質問1 私は、第二回定例会で、放射線を正しく理解し、正しく怖れることが重要であり、そのためにも専門家による市民向けの放射線講習会の早期実施を主張した。7月30日と8月27日の二回、「放射線が人体に与える影響」という講演会が開催された。市として、この二回の講演会について、どのように評価しているか。

市長 数多くの情報に混乱せず、「放射線を正しく怖れる」という趣旨のもと、放射線による障害の予防、診断、治療、研究等を行なう独立行政法人「放射線医学総合研究所」から講師を招き開催した。講演会には、市内外から一回目は86人、二回目は40人の方が来場され、低線量の放射線被ばくに伴う子供の健康影響

市長 農産物の風評被害や消費者の健康被害を未然に防止するため、市内農産物及び土壌の放射性物質の濃度を把握するとともに、今後の対策の取組み推進のために、市では簡易で迅速に放射線を測定できる簡易型のガンマ線スペクトロメーターを導入したいと考えている。

質問 市としてガンマ線スペクトロメーターを購入し、市独自でも検査を行うとの決断を評価する。せっかく購入する高価な機材なので、この機材を使用して農産品に限らず学校給食などの検査を行う考えはないか。

環境経済部長 ガンマ線スペクトロメーターを導入する事業は、農林水産省の「消費・安全対策交付金」で、検査対象は「印西市農畜産物、農地の土壌等」であり、「流通している食品や公園の土壌」は、検査対象にすることはできない。

環境経済部長 ガンマ線スペクトロメーターを導入する事業は、農林水産省の「消費・安全対策交付金」で、検査対象は「印西市農畜産物、農地の土壌等」であり、「流通している食品や公園の土壌」は、検査対象にすることはできない。



印西市が導入する簡易型放射線測定器

個人質問

現実に即した災害対策を

上條 公司

質問1 「印西クリーンセン

ター次期中間処理施設整備」について問う。第2の普天間にならねばいいが、と建替えに問題が生じたとき口にした。危惧した方向に進行の感が有る。管理者は環境組合の答弁が誠実になされるよう指導すべき。

環境経済部長 ①ごみエネルギーの有効活用、都市計画との整合等考慮して移設を決めた。②総額198億円で印西市の負担額は118億円。

③煙突が高いので排出ガスは拡散するが、高くつくことが欠点。

質問2 市で実施しているソーラーシステムの助成制度を集会所等の施設に適用できないか。

市民部長 現在ある集会施設整備事業補助金の新築・増築事業に含めてソーラーシス

テムを整備することは、可能だ。

質問3 「必要な時に実行されない災害時支援協定は見直すべきではないか。何のための協定か」と前定例会で申し上げた。震災時に我孫子市と電話で協定を結んだと市長は答弁したが、有り得ないこと。災害時支援要請等には細則があり、書面交換が基本である。また市と民間企業の支援協定文書には連絡者が決められており、優先的に買い入れができることや価格等細かく取り決められている。3月の震災時に、誰が誰に連絡したのか不明では困る。今後は相手方の物資の保管状況の確認や、日頃から連絡をとりあつて情報共有に努めるべきだ。

総務部長 支援協定を結んで以来、訪問や懇談すること一度もなかった。今後密接に連絡を取り合っていきたい。

その他の質問

・新施設建設における入札と運営

個人質問

公共交通及び学校教育の充実について

岩崎 成子

質問1 交通不便地域解消のための対応策について

企画財政部長 当該地域における公共交通に対する二

定路線のバス路線の検討のほかに需要に応じて運行するデマンド交通の導入等についても併せて検討していく。なお、デマンド交通については、現在、県内にも本格運行又は、実証運行を実施している自治体があるので、事例等も参考にして調査研究をしていく。

質問 地区懇談会等に届いている公共交通への市民の意見に対しての市長の見解は。

市長 懇談会等では、交通に関する要望が多く寄せられている。そのことは、しっかりと受けとめている。公共交通の充実については、印西市地域公共交通総合連携計画に基づき実施していく。経費的な観点、地域の実情等を考慮しつつ早期に取り組んでいく。

質問2 特色ある教育活動として、きらり輝く子供育成事業の主な事業内容の経過と評価について

教育長 小学校駅伝競走大会、子供の学び支援事業、特色ある教育活動推進事業の3つの事業で構成され、今年度で6年目を迎える。印西教育のさらなる特色を打ち出しながら、子供たちの健やかな心と体を育む教育が推進され、未来を築く、心身ともにたくましい力を持つ子供たちの育成が図られていると認識している。

その他の質問

・印旛高校跡地について（環境や宇宙を学べる場の設置の検討は、わんぱく・冒険ゾーンに対する取り組みは）

個人質問

印西市の病院誘致方針
なぜ「市街化区域」か

山本 清

質問1 印旛医療圏の新しい病床配分の申請が8月22日に始まった。印西市関連の申請状況はどうか。

健康福祉部長 病院開設計画書を県に提出するにあたり

立地予定の市町村の意見書を添付することとなっているが、印西市は現在、1事業者から意見書を求められている。

質問 近隣の例では、新鎌ヶ谷駅前の鎌ヶ谷総合病院は、市街化区域ではなく市街化調整区域にある。調整区域での病院建設について市はどう考え、どんな意見書を書くか。

答弁 印西市の市街化区域は多くの未利用地を抱えており市街化区域の早期熟成が求められていることから、病院開設予定地としては、市街化区域が望ましいと考えている。

質問 市街化区域の未利用地を早く処分することと、病院建設を結びつけて考えるこ

とは適切か。近隣自治体は、市街化調整区域での病院建設について、どう考えているか。

答弁 把握していない。

質問2 学校・幼稚園・保育園で砂場など放射線濃度の高い場所の除染はしないのか。

教育部長 砂場に関しては現在、すべて新しい砂と入れ替えるための準備作業をしている。運動場などは今後、放射線量の低減化について実証実験を行い対応を検討する。

質問 もっと早くできなかつたのか。私立幼稚園・保育園の除染は、費用負担も含め、公立と平等に扱うのか。

市長 当然、私立と市立は分かれている。その調整を図っていききたい。

その他の質問

・プール開放、再開ないのか
・教室のエアコンどうなった
・教室の扇風機、なぜ遅れた
・どうするランドローム問題

個人質問

放射線対策と
コミュニティ施策・土曜開庁

松尾 榮子

質問1 放射線問題における市民の不安各項への対応は。

都市建設部長 道路側溝は継続的に測定。公園等の土の

上下入替えは低減化対策に基づき実証実験を実施する。

教育部長 学校給食では産地のはっきりした食材のみ使用、産地を公表している。

環境経済部長 県の検査計画に基づき4月から農産物の放射性物質検査を実施。米は

8月に予備検査・本検査を実施し、共に検出されなかった。

質問 東葛6市では専門家も交えた対策協議会を設立し、情報、除染、市民への解説、県等への要望に取り組んでいる。郡市の枠を超えた連携は。

環境経済部長 連携の効果は認識しており今後模索したい。

質問2 コミュニティの拠点づくりと施策の充実は。

市長 印旛高校跡地活用は複数の施設が機能を補完しあい、相乗効果で跡地全体が魅力ある施設となるよう考えている。

健康福祉部長 21住区では、会議室、多目的室、キッズスペース等のある地域交流施設と学童保育施設も整備。平成26年4月開設予定。

教育部長 中央駅前地域交流センターは、来年4月開館を目指し旧都市再生機構の建物外壁工事に着手、中央駅前センターは8月末で一時休館し工事着手している。

市民部長 中央駅前出張所は4月当初の移転目指し準備中。土曜開庁は現状の休日開庁と調整を図り早期に実施したい。

質問 中央駅圏では長年、土曜開庁の要望がある。できるだけ早く実施できないか。

市民部長 現在、本庁が第2・4土曜日に実施。市民の利便性を考慮し第1・3土曜日の開庁を予定。準備を経て7月頃までには実施したい。

市長 印旛高校跡地活用は複数の施設が機能を補完しあい、相乗効果で跡地全体が魅力ある施設となるよう考えている。

健康福祉部長 21住区では、会議室、多目的室、キッズスペース等のある地域交流施設と学童保育施設も整備。平成26年4月開設予定。

教育部長 中央駅前地域交流センターは、来年4月開館を目指し旧都市再生機構の建物外壁工事に着手、中央駅前センターは8月末で一時休館し工事着手している。



個人質問

農業問題・市道路
平成22年度決算について

大塚 輝男

質問1 米作農家の放射能問題及び課題について

環境経済部長 予備検査を市内5ヶ所、本検査を7ヶ所で行ったが、いずれも検出されなかった。また、米の先物取引は、2年間の試験上場が

始まった。全農中央会は、い

くつかの観点から問題であると反対している。

質問2 ①旧本埜地区の竜腹寺線の経過について②東日本大震災による市道路の破損箇所及び復旧工事の進捗状況はどうか。③農道の維持補修は、どの様にされているか。

市長 ①構造形式検討業務委託業者が決定し、結果に基づき整備方針を決定したい。

都市建設部長 ②市全体で75箇所あった。現在72箇所の復旧が完了している。なお、印旛沼周辺の仮復旧の箇所が点在するが、そこも含め、年度内の完了を目指し工事を進める。③地区からの要望から、碎石を支給する場合と、業者に発注する場合があり、調整を図り補修している。

質問3 平成22年度一般会計決算について①平成22年度予算の中で、旧印旛村、旧本埜村からの財政調整基金及び

基金はどうか。②合併算定替による旧2村の普通交付税の額はどうか。

企画財政部長 ①旧印旛村から3億5068万3千円、旧本埜村から7億2022万5千円。基金は旧印旛村から1億9010万8千円、旧本埜村から2億2542万8千円である。②旧2村合わせて約19億6千万円である。

その他の質問
・ひとり暮らしの高齢者の交通手段について。
・平成22年度予算執行で、旧2村の主な事業は。

個人質問

法的根拠がない
周辺住民の同意

海老原作 一

質問 印西クリーンセンター1次期中間処理施設整備事業推進と周辺住民の同意について

環境経済部長 一般廃棄物処理施設の設置には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、千葉県知事に届け出が必要であるが、周辺住民の同意については明記されていない、しかし同法の「周辺住民への配慮」として現施設同様公害防止協定の締結を予定している。

質問 公害防止協定を締結する予定の対象地域、対象者について

答弁 具体的には検討していないとのことだが、現在、

基金はどうか。②合併算定替による旧2村の普通交付税の額はどうか。

企画財政部長 ①旧印旛村から3億5068万3千円、旧本埜村から7億2022万5千円。基金は旧印旛村から1億9010万8千円、旧本埜村から2億2542万8千円である。②旧2村合わせて約19億6千万円である。

その他の質問
・ひとり暮らしの高齢者の交通手段について。
・平成22年度予算執行で、旧2村の主な事業は。

印西クリーンセンター周辺2.5km範囲内の自治会等と協定を締結しており、それらを踏まえ今後検討していくと聞いている。

質問 現施設建設の当時の周辺住民との協議や同意について

答弁 当初、牧の木戸を含む9自治会等と協議をし、公害防止協定を締結している。

質問 今後、周辺住民に対し十分な説明をしていくとしているが、周辺住民が反対を表明している場合に、計画を遂行する上での期限がきた場合、計画を進めるのか。

答弁 地域の皆様に理解をしていただく努力をしていく

会議録がインターネットで閲覧できます

ホームページアドレス

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/inzai/inzai.html>

市議会だよりに掲載の審議内容や一般質問は、紙面の都合により要約してあります。今までの会議録による閲覧に加え、インターネットによる閲覧ができますので、ぜひご覧ください。

なお、従前どおり、会議録は次の場所で閲覧できます。第3回定例会の会議録は、12月中旬頃閲覧開始予定です。

- ◇議会事務局（市役所5階）
- ◇行政資料コーナー（市役所1階）
- ◇支所（印旛・本埜）
- ◇市内図書館6館（大森、小林、小倉台、そうふけ、印旛、本埜）

印西市議会 会議録の検索と閲覧

検索する

閲覧する

? 使い方

中で、早い段階で協力をして
いただけるよう組合と市は努
力をしていく。

その他の質問

・印西市における小規模特定
事業に対する許認可事務に

ついて(申請書類等の検証・
監視及び指導・印西市暴力
団排除条例制定への対応)
・印旛高校跡地活用について
(事業費について・子育
て・保育ゾーンについて)

個人質問

市道松崎—吉田線の
進捗状況について

酢崎 義行

質問 市道 松崎—吉田線
の進捗状況及び今後の予定に
ついて

都市建設部長

平成22年度
にルートは決定しているが、
今年度は現地の調査を行う予
定である。今後は、来年度以
降、予備設計及び詳細設計を
実施し、事業化に努める。

質問

平成22年第2回定例
会において、ルート選定を22
年度、平成23年度に測量及び
予備設計を行い、平成24年度
には道路計画の詳細を決定し、
おおむね平成25年度から用地
買収に入るとのことだった。
この予定でよいのか。

答弁

平成22年第2回定例
会においては、今年度に予備
設計まで行う予定だったが、
計画延長が1.7kmあることから、
今年度中に予備設計まで行う
には、かなり厳しく、平成24
年度に予備設計、平成25年度
に詳細設計を行い、交付金を
活用せずに整備が可能である
とすれば、平成26年度より用
地買収に入れるものと思われ
る。

質問

この道路は印西市に



・印旛中央土地区画整理事業
の進捗状況について
・交通空白地帯への対応につ

いて
・地区集会施設整備事業につ
いて

個人質問

原発ゼロへ！
クリーンセンター移転は必要か

山田喜代子

質問1

原発ゼロへの取り
組みを—日本共産党は政府が
原発からの撤退を政治的に判
断すること、原発をゼロにす
る期限を切ったプログラムを
策定することを求めてきた。
今こそ自然エネルギーに転換

教育部長

8月からは私立
幼稚園、保育園も定点測定を
実施しホームページで公表。
今後は幼稚園、保育園、小中
学校に簡易測定器を配備。人
に対する積算線量計も配備す
る。

質問2

クリーンセンター
の移転は必要か—現在地から
北東500m移転する、と環
境整備事業組合管理者(市長)
が発表した。土地購入1.1m
10万円、建物解体、新建設：等
で19.8億円(印西市分は
11.8億円)現在地売却、国
からの交付金40億円の予定。
先に建設ありきでなく、住民
への説明、住民の声を聞き、
結論は急ぐべきではない。何
より、栄、白井、印西市議会
組合議会は、承認していない。
環境経済部長 理解を得ら
れるようにしたい。

その他の質問

市長 安全性の確保を大前
提として、原発の依存度を軽
減しつつ、再生可能エネルギー
へ転換することが望ましい。

質問

子ども達の安全対策
は。

個人質問

芝生化・プール活用法を!!
バス新ルートは?

近藤 瑞枝

質問1

体力・安全面・生

活習慣・景観等の向上、地温

上昇・砂塵対策、その他様々
なメリットがある校庭・園庭
の芝生化についての考えは。

教育部長

芝生化を含めた
校庭・園庭整備を行っている。
質問 養生期間不要・低コ
ストの鳥取方式芝生化を。

答弁

維持管理面等を含め、
総合的に判断する。

質問

地域住民の有志や保
護者が維持管理に協力するこ
とは、地域のコミュニティ醸
成に大きな効果があるのでは。

答弁

そのように考える。
質問 行政に依存するだけ
でなく、可能な部分は自力行
動するべき。スポーツ基本法
の観点からはいかがか。

答弁

競技に活用できるも
のについて合わせて検討する。

質問2

旧印西市夏休みプ
ール開放方法は、公平平等と
は言えない。子どものために
地域が労力・経費を一部負担
する、また利用料を支払う等

個人質問

少子化対策・
「不育症」について

浅沼 美弥子

質問

妊娠しても流産を繰
り返す不育症。厚生労働省に
よると妊娠経験のある人の内
4割が流産を経験。このうち
の6%が不育症とみられ、そ
の数は年間4万人。不育症患
者は、出産までに100万円
以上の検査・治療費がかかり
「生みたくても生めない」状
況がある。不育症支援につい
て伺う。

健康福祉部長

不育症とは、
妊娠するものの3回以上連続
する「習慣流産」や2回以上
続けての「反復流産」、また
妊娠10週以降の死産等で出生
に至らない状態を指す。一般
的に自然流産が一回起こる頻
度は妊娠した人の10〜15%で
珍しくないが、3回以上流産
となる場合は積極的な検査や
治療が必要。検査内容は大き

ご意見・ご感想を
お寄せください!



議会だよりを読んで感じたことなど、
皆さまのご意見をお待ちしております。

〒270-1396
印西市大森2364-2 印西市議会事務局
TEL: 0476-42-5111
(内線607・608)
FAX: 0476-42-5299
Mail: gikai@ml.city.inzai.chiba.jp

《議会を傍聴してみませんか》

次の定例会は、11月30日(水)~12月21日(水)の会期予定
です。
開会時間は10時からとなりますので、5階議場にお越しください。
なお、都合により変更になる場合もあります。
詳細については、お尋ねください。

印西市議会事務局 ☎0476-42-5111 (内線607・608)

く分けて「ホルモン検査」や「夫婦染色体検査」など5項目あり経済的負担を強いられている。しかし不育症と診断された人の85％は治療により出産できるといわれている。「不育症は治療が可能である」と広く市民に伝え専門医療機関などの紹介をしていく。

質問 岡山県真庭市では市独自に一人30万円補助する制度を創設。当市においても助成制度創設の考えはないか。

答弁 他市の状況を勘案し考えていきたい。

その他の質問

質問 適正な治療を受ければ85％が出産できるが、医師を含めて不育症について認知度が低い。周知方法を伺う。

答弁 印旛保健所と連携を図るとともにホームページへ

個人質問

職員体制と

人材育成について

小川 義人

質問 職員体制と人材育成について①職員配置の現状について②適正な配置への行程について③職員の資質向上や能力開発の取り組みについて

総務部長

①平成23年度の職員体制としては、4月1日現在の定員管理上の職員総数は689人である。定員管理計画の26年度の目標値である660人と比較すると、26人多い状況である。また、その他任期を定めた職員で短時間勤務の職員数は、9月1日現在で任期付職員が188人、非常勤職員は延べ人数で447人となっている。②現状は計画職員数を上回っているが、計画期間中において、退職者数の2分の1程度の補充により、職員数の抑制に努めたい。



く、社会情勢等の動向、多様化する市民ニーズを踏まえ、適正な職員体制を目指していきたい。③市職員の資質向上や能力開発については、平成12年の策定した「印西市職員人材育成基本方針」に基づき、本年度は国や県への派遣研修や自治大学校等での研修、我孫子市との人事交流等を行い、職員の資質や能力の向上に努

個人質問

さらに利用しやすい

耐震改修促進事業

中澤 俊介

質問 防災・減災に取り組む上での本市における、耐震改修促進事業について伺う。

都市建設部長

市では、平成21年度に耐震改修促進計画を定め、平成22年9月から印西市住宅・建築物耐震改修促進事業補助制度を開始した。

対象となる建物は、印西市地域防災計画で定める緊急輸送道路3路線に接する「沿道」と、それ以外を「市全域」とする2種類に区分し、沿道は耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事まで、市全域は耐震診断を補助対象としている。補助額は、戸建て住宅の耐震診断の場合で、沿道の補助額上限を沿道以外の約2倍とし、沿道の耐震化をより促進していきたいと考えている。

質問 利用実績と、震災後の需要動向について伺う。

答弁 初年度の平成22年度については1件。今年度は、

しを図って行く。

個人質問

印西クリーンセンターの

移転について

國嶋 久義

質問 移転予定地は、都市再生機構や千葉県企業庁の土地とのことだが、元々は、当該移転予定地には周辺の住民が相当安価に売却した土地が含まれており、さらに、土地を売却した住民はまさか当該売却地にクリーンセンターが設置されるとは思っていないと聞いている。今後住民の反対があつた場合は行政はどう対応するのか。

環境経済部長 約2年にわたり協議検討してきており、最終的に管理者、副管理者によって決定していることから周辺住民の皆様に対して決定までの経緯や内容などを丁寧に説明していきたい。

質問 丁寧の説明してまいりたいとのことと伝聞で言っているが、これを言っているのは管理者たる印西市長である。したがって印西市長に2年にわたる検討委員会において移転先の周辺住民に何回説明してきたのか明確に回答してほしい。

市長 一部事務組合の中の事務手続き等については、その都度関係する市町の議員の皆様にお話し、住民の皆様に対する情報発信についても一部事務組合において、それなりの手法をもって対応して

いる。

質問 クリーンセンター説明会に於いて全世帯358軒に於いて321件の回収がある。

個人質問

北総鉄道への補助金

及びランドルーム問題

雨宮 弘明

質問1 ランドルーム日医大駅前店の閉店問題について店舗建物を所有している千葉ニュータウン駅前センタービル(株)の筆頭株主(48%所有)は県の外郭団体である(財)千葉県まちづくり公社で、常駐役員も送り込んでいる。私が同公社に調査に行ったら、副市長も来られたと聞いたが、解決の見通しはどうか。

市がニュータウン開発に早くから県・都市再生機構と連絡を密にして関わっておれば、このような問題は起こらなかったはず。市は政治的に動いて解決すべきだ。

副市長 同ビル会社はニュータウン開発用地を提供した地主の生活再建のための厚生事業として設立されたものだが、ニュータウン全体の市民生活の福利厚生にも寄与したいという気持はある。しかし、同公社は大株主ということだ

り、回収率が89%、反対303件。住民の認識をどのように考えているか。

答弁 さきほどから担当部長が答弁している通り2年前からの議論のつきかさね、説明会で申し上げている通り地域住民の皆様に関今後共ねばり強く御理解戴けるように努力して行きたいと考えている。

けで意思を同ビル会社に押しつけることは難しいとのことだった。

質問2 北総線の運賃問題について

県・沿線6市と北総鉄道・京成電鉄との間の「合意書」に基づき値下げした昨年7月から今年3月末までの運賃減収に対して、自治体側は北総鉄道に「値下げ支援補助金」を支出し印西市の負担分は5548万円だった。それは北総の決算書で運輸雑収入として計上されているが、北総鉄道も自治体側と同額負担することになっている。どこに計上されているのか。

企画財政部長 北総鉄道に問い合わせたところ、自治体側の補助金で足らない部分をかぶるという形で処理しているとのことだった。明確でない部分もあるので、県の方に確認してみたい。

各常任委員会での審査

一部の議案について、所管の常任委員会に付託し、審査を行いました。9月21日に建設経済常任委員会、22日に文教福祉常任委員会、26日に総務企画常任委員会をそれぞれ開催しました。

ここでは、紙面の関係により、委員会で行われた議案の主な質疑及びその答弁の一部について掲載します。

建設経済 常任委員会

【議案第6号】印西市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条例の制定について（農業委員会の選挙による委員を選挙すべき選挙区を設けるとともに、各選挙区において選挙すべき委員の定数を定めるもの）

質疑 定数を4地区に分けた基準は。

答弁 その区割りの定数については、農地面積、農地法に係る許認可案件数を考慮しながら、農業委員会法に定められている有権者数に比例して案分している。

【議案第13号】印西市道路路線の変更について（市道の路線変更）

質疑 変更した市道001026号線の工事スケジュールは。

答弁 平成24・25年度にかけて用地買収を行い、平成26・27・28年度の3カ年にわたって工事を予定している。

【議案第14号】印西市道路路線の変更について（市道の路線

【議案第2号】印西市市民活動支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について（①設置目的の明確化を図るもの

②市民活動支援センターの位置を改めるもの③指定管理者の行う業務に市民活動を推進するための支援を加えるもの

④指定管理者に市民活動支援センターの管理を行わせることができない場合は、市長が当該管理を行うものとする規定をくわえるもの⑤国民の祝日に関する法律に規定する休日について、休館日とするもの⑥その他字句の整理を行うもの）

質疑 この道路のつけかえで、路線が大きな道路で隔てられた2路線となったのはなぜか。

答弁 旧船橋・印西線が町田の交差点から船尾のスクランブル交差点まで、現在は県の管理となっているが、今後、市においてくる可能性があるため、2路線とした。

文教福祉 常任委員会

【議案第5号】スポーツ基本法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について（スポーツ振興法が全部改正され、関係条例について所要の改正を行うもの）

質疑 新たに法律が変わったことにより、印西市スポーツ振興基本計画を検討し直すということがあるのか。

答弁 大きな変更はない。

総務企画 常任委員会

いて、印西市は実際には過料はかけていないようだが、他の自治体ではどうか。

答弁 近隣1市を確認したところ、過料を徴収した実績はないとのことである。

【議案第4号】印西市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について（現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律の施行によるもの）

質疑 印西市に該当する項目はあるのか。

答弁 今回新設されたものは、離島航路用に供する船舶に対して課す固定資産税と、あとは港湾に規定する国際戦略港湾または国際拠点港湾の家屋及び償却資産に対するものが新規になったもので、印西市に該当はない。

【議案第11号】工事請負契約の締結について（印西市防災行政無線統合整備工事の工事請負契約の締結について）

質疑 この工事により、無線が聞こえにくい地域について、解決できるのか。

答弁 3月11日東日本大震災以来、防災無線について、聞こえにくい等の声をいただいている。今回の工事により、アナログからデジタルに変更することにより、声がクリアな状態の放送が発信できるようになる。電波の伝搬調査、電波のエリアについても確認をする。

また、聞こえにくい対策としては、ケーブルテレビのテロップでの防災情報や防災メー

質疑 過料の引き上げにつ

視察研修報告

文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員会は平成23年10月17日から同19日まで、秋田県横手市、秋田県秋田市、青森県十和田市への行政視察を行った。視察には委員8名の内7名が参加。執行部から教育部長、健康福祉部長、議会事務局の職員1名が同行した。

横手市では「発達障害早期総合支援モデル事業」、秋田市では「自殺総合対策事業」、十和田市では、「セーフコミュニティ事業」について、それぞれ担当者から説明を受けた後質疑応答を行った。

横手市の「発達障害早期総合支援モデル事業」では、大学教授や医師会等と連携しモデル地域での「5歳児健康診査」を実施。事業終了後の継続が検討されたが、医師の確保が課題となり実施には至らなかった。しかしその後も「5歳児健康相談」として全市域で年36回実施し発達障害の早期発見に力を入れている。

秋田市では自殺対策の推進で自殺者数は減少。しかし全国的にはまだ高い自殺者率であるため「平成23年度秋田市自殺総合対策」をまとめ更なる対策に取り組んでいる。自殺予防には（1）自殺の実態解明（2）予防策の普及・啓発（3）対応する人材の育成（4）自殺未遂者や家族、遺族への支援（5）民間団体と

の連携強化、が必要である。

十和田市の「セーフコミュニティ事業」は、事故やけがなどは、偶然おこるものではなく「予防できる」という理念のもと、地域活動や事業を連携させ、それらに科学的分析による予防活動を取り入れ効果的・持続的な活動を行っていく取り組み。先進地スウェーデンではこの取り組みにより、外傷や事故が約30%減少。一定の基準を満たした地域に対し、WHO（世界保健機関）セーフコミュニティ協働センターが認証を行う。

本年5月現在、世界247の地域、国内では十和田市、京都府亀岡市の2市が認証を受け、さらに6市町が認証取得に向け準備中である。今後事業成果として医療費や介護費用の削減につながる効果が期待でき、さらに取り組みによる地域再生や市のイメージアップにも資する事業である。

委員会では、今回の視察の成果を生かし、市民の命と健康を守る施策を推進させていくことを確認し視察を終えた。



発議案

▼予算審査特別委員会の設置について〈可決〉

議会改革に伴い補正予算をより慎重に審査するために設置するもの。

▼福島第一原子力発電所の事故による原子力損害への補償等に関する意見書の提出について〈可決〉

印西市では、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質による健康と生活環境への影響について、市民の不安が高まっている。

本市は、市民生活の安全・安心の観点から、適切な情報の提供や必要な対策に努めているが、放射線量の安全基準が明確でないため、特に子供

を持つ保護者等からは、放射線の影響に対する不安の声が数多く寄せられている。そうした中、原子力災害対策本部

が示した、「除染に関する緊急実施基本方針」によると、今後、市の財政的負担や人的負担が増大することが懸念される。

また、本年8月5日付けで公表された「原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」により、東京電力では、8月30日付けで補償基準を示したが、地方公共団体への補償は、継続的に検討することとされ、当該補償基準は明らかにっていない。

よって印西市議会は、市民の安全・安心を確保するとともに、地方公共団体に対する補償基準の早急な策定と適切な補償を求め、強く要望する

もの。

陳情

▼県の「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の条例化にあたり市町村が独自に設定している上乗基準などの反映を求める意見書提出に関する陳情書〈議員配付〉

▼子ども・子育て新システム導入に反対する意見書を国に提出することを求める陳情書〈議員配付〉

▼公設公営保育所への特定財源の復活に関する意見書を国に提出することを求める陳情書〈議員配付〉

▼騒音・振動測定、市民農園土壌中の放射線測定、ホテルプロジェクトについての陳情書〈議員配付〉

お知らせ

請願・陳情の提出はお早めに

請願・陳情書はいつでも提出できますが、平成23年第4回定例会（12月議会）で審議される請願・陳情書の提出期限は、11月22日（火）正午（予定）です。お早目のご提出をお願いいたします。

一般質問の閲覧

平成23年第4回定例会（12月議会）で予定されている一般質問（個人）の内容は、11月24日（木）以降ホームページで閲覧できます。

（平成22年4月～平成23年3月）

項目 会派名(人数)	交付額	研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費・公聴費	その他経費	計	返還額
清流21(11)	3,960,000		867,160	196,240	106,925	1,071,044	75,269	2,316,638	1,643,362
未来の会(9)	3,240,000		973,425	396,978	1,092	1,785,215		3,156,710	83,290
新政黎明(4)	1,440,000		409,260		40,260	908,764	81,716	1,440,000	0
正論・民主(3)	1,080,000		55,213		9,655	774,702		839,570	240,430
もとの(3)	1,080,000		169,440	33,581	51,292	764,213		1,018,526	61,474
公明クラブ(2)	720,000	45,120	87,030	143,179	22,600		80,237	378,166	341,834
自由研究会(2)	720,000	1,000	110,117	3,230	71,120		61,365	246,832	473,168
日本共産党(2)	720,000			13,180	24,786	682,034		720,000	0
行動(1)	360,000				72,920	225,690		298,610	61,390
信義塾(1)	360,000			6,733	69,510	282,786		359,029	971
印西オンブズ(1)	360,000		11,190	17,136	32,329	65,911		126,566	233,434
不惑(1)	360,000			138,600		221,400		360,000	0
みどり(1)	360,000	39,980						39,980	320,020
無所属市民の会(1)	360,000	102,875		79,461		177,664		360,000	0
平成(1)	360,000							0	360,000
正論志民(1)	360,000			90,000				90,000	270,000

使途項目（解説）

- 研究研修費（研修会等を開催するために必要な経費又は会派の所属する議員が他の団体の開催する研修会等に参加するために要する経費…負担金等）
- 調査旅費（先進地調査又は現地調査に要する経費…旅費等）
- 資料作成費（資料の作成に要する経費…コピー機使用料等）
- 資料購入費（図書、資料等の購入に要する経費…図書購入費等）
- ※なお、交際費的（慶弔費等）な経費や政党活動、選挙活動などには支出することができません。

- 広報費（議会活動や市の政策について市民に報告する経費…報告書印刷費等）
- 公聴費（地域住民の市政に関する意見等を吸収するための会議等に要する経費…会場費等）
- 人件費（調査研究活動を補助する職員を雇用する経費）
- その他経費（各経費以外で調査研究活動に要する経費）

平成22年度政務調査費支出状況一覧

調査研究に必要な経費の一部として、会派に対し政務調査費を交付しています。

交付額は、会派の所属議員数に年額36万円を乗じて得た額を交付し、残余がある場合は返還します。

各会派の22年度の政務調査費支出状況は、左表のとおり

編集後記

今議会では代表質問を5人の議員が、そして、個人質問を14人の議員が行い、また、質問所要時間は代表質問が約60分から110分、個人質問では約40分から100分となっていました。

議会だよりの一般質問の紙面作成過程は、前段の質問所要時間内に行われた質問・答弁の中から各議員が抽出・要約した原稿を作成し、議会だより編集委員会により編集され、議会だよりの紙面に掲載されます。各議員は、限られた文字数の中でタイトル・本文を考えますがこの選択作業はかなり悩むところが多いのではないかと思います。

今後、インターネットによる議会で中継も始まり、市民の皆様への情報発信手段が増えていく中で、議会だよりは限られた紙面ではありますが、情報発信を通じて、より多くの市民の皆様には議会の活動について関心を持っていただければ幸いです。

(ES)

委員長	渡邊 正一
副委員長	橋本 和治
委員	海老原 作一
〃	藤代 武雄
〃	松尾 榮子